

災害時の協力体制強化

協定締結

日本防災士会県支部は15日、県と防災に関する相互協力協定を結んだ。災害時に支部加盟の防災士が避難所運営のリーダーを担うなど、防災体制や災害対応を強化する。

支部には防災士51人が加盟。県の防災訓練への参加など従来の活動に加え、災害発生時には県民の避難誘導や避難所運営を援助する。県によると、防災士会の地域支部と県との協定締結は東北初。

締結式は県庁で行い、長谷川

防災士会県支部と県



協定書を交わす長谷川部長(左)と
藁谷支部長

哲也県生活環境部長と藁谷俊史同支部長が協定書を交わした。藁谷支部長は「県民と自治体との懸け橋となり、職場や家庭、地域で助け合いのできる県を目指す」と述べた。

県によると、本県の防災士は震災後、2011(平成23)年度末625人、12年度末678人、13年度末894人と増加傾向にある。さらに県は、養成講座の研修費用を全額補助し、13、14年度で市町村職員など約300人の防災士を増やす計画だ。今後、防災士の資格取得者に同支部への加入を呼び掛けるなど、地域防災の向上に力を入れる。